



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 LIXILグループ  
コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志

TEL 03-6268-8806

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	400,630	5.0	6,349	31.6	5,360	18.9	△32,915	—
27年3月期第1四半期	381,484	9.5	4,823	△47.5	4,509	△66.9	41	△99.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △46,584百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △2,376百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△114.94	—
27年3月期第1四半期	0.14	0.14

(参考)

のれん償却影響を除く親会社株主に帰属する四半期純利益

28年3月期第1四半期 △31,399百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 3,277百万円 (△68.1%)

のれん償却影響を除く1株当たり四半期純利益

28年3月期第1四半期 △109.65円 (—%) 27年3月期第1四半期 11.24円 (△68.3%)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,157,110	635,754	25.5	1,923.66
27年3月期	1,875,249	613,651	32.1	2,104.27

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 550,859百万円 27年3月期 602,563百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880,000	10.5	20,000	50.6	18,000	41.5	△18,000	—	△62.86
通期	1,870,000	11.7	52,000	0.6	52,000	△10.1	3,000	△86.4	10.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)

のれん償却影響を除く親会社株主に帰属する当期純利益

28年3月期第2四半期累計(予想) △11,500百万円 (—%) 28年3月期通期(予想) 17,000百万円 (△47.8%)

のれん償却影響を除く1株当たり当期純利益

28年3月期第2四半期累計(予想) △40.16円 (—%) 28年3月期通期(予想) 59.37円 (△46.8%)

(参考)

IFRS基準の連結通期業績予想

売上高 1,930,000百万円、事業利益 75,000百万円、営業利益 40,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益 22,500百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

GraceA株式会社、GraceB S.a r.l.、GR  
新規 5社 (社名) OHE Group S.a r.l.、Grohe AG、Grohe 、 除外 1社 (社名)  
Luxembourg Four S.A.

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	313,054,255 株	27年3月期	313,054,255 株
28年3月期1Q	26,695,010 株	27年3月期	26,702,156 株
28年3月期1Q	286,355,496 株	27年3月期1Q	291,774,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnet で開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、企業収益や雇用情勢などに改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として個人消費は弱さがみられました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が235千戸（前年同期比7.6%増）と持ち直しの兆しがみられたものの持家は低水準で推移しております。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社L I X I Lにおいて4つのテクノロジー事業体制に移行したほか、GROHE Group S.à r. l.社等を連結子会社化いたしました。

これらの活動の結果、当第1四半期の業績は、売上高は米国などでの景気の回復を背景に海外売上が増加したことなどから4,006億30百万円（前年同期比5.0%増）と増収を確保することができました。利益面では、為替影響や資材価格高騰などによるコストアップがあったものの、売価改善が奏功したこと、前年同期に雪害影響による一時的な営業費用の増加があったことなどから、営業利益は63億49百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益は53億60百万円（前年同期比18.9%増）の増益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純損益は関係会社投資関連損失を計上したことなどから329億15百万円の損失（前年同期は41百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来9区分で開示しておりましたが、当第1四半期よりテクノロジー事業体制に移行したことに伴い、6区分に変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組替えて行っております。

## [ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、為替換算影響等により売上が増加したことに加え、売価改善などから売上高は1,021億63百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は62億95百万円（前年同期比52.2%増）と増収増益でありました。

## [ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、持家住宅着工が低調に推移したことなどから売上高は1,392億82百万円（前年同期比3.9%減）と減収でありましたが、諸経費の削減に努めたことなどから営業利益は89億63百万円（前年同期比13.0%増）と増益でありました。

## [ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、主に米国や英国の受注増が寄与し売上高は760億33百万円（前年同期比20.4%増）と増収でありましたが、一部の物件での採算悪化や中国経済減速に伴い回収不能と見込まれる長期請負工事に係る債権に対して引当金を計上したことなどにより営業損失は50億49百万円（前年同期は28億54百万円の営業損失）でありました。

## [キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、前年同期に連結除外があったことにより売上高は252億17百万円（前年同期比0.9%減）と減収、利益面では前年同期に雪害による費用増があったことや諸経費削減などから営業損失は83百万円（前年同期は18億95百万円の営業損失）でありました。

## [流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、前年同期に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったことや新規出店効果などにより売上高は517億26百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は27億12百万円（前年同期比22.2%増）と増収増益でありました。

## [住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、受注促進や販売の活動強化に注力したことなどから、売上高は147億57百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は11億95百万円（前年同期比10.6%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、新規連結の影響や新規連結子会社の既存借入金の返済により現預金が減少したことなどから前期末に比し2,818億61百万円増加の2兆1,571億10百万円となりました。なお、純資産は6,357億54百万円、自己資本比率は25.5%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、67億27百万円の資金減少となり、前年同期と比しては、230億27百万円の減少となりました。この主な要因は当第1四半期に段階取得に係る差損の計上があったものの、保証債務の支払があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があった一方で、短期運用資産を取崩したことなどから637億90百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて675億73百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから592億17百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて434億28百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前期末に比べて39億93百万円減少の1,563億83百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、当第1四半期の状況を踏まえ検討を行った結果、平成27年6月8日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。なお、平成28年3月期通期連結業績予想については、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績結果を踏まえ修正の要否を検討することとし、今回は見直しを行っておりません。

また、国際財務報告基準（IFRS）ベースの平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想は、売上高9,400億円、事業利益340億円を想定しております。

詳細につきましては、本日（平成27年8月7日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 1 四半期連結会計期間より、株式会社 L I X I L（以下、「L I X I L」という）が GROHE Group S. à r. l. の株式を取得したこと、及び、L I X I L と株式会社日本政策投資銀行との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceA株式会社、GraceB S. à r. l.、GROHE Group S. à r. l.、Grohe AG、Grohe Luxembourg Four S. A. ほか49社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 1 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ339百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は339百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,288	163,304
受取手形及び売掛金	443,855	441,450
商品及び製品	139,666	165,561
仕掛品	20,155	25,270
原材料及び貯蔵品	47,492	54,466
その他のたな卸資産	20,307	21,247
短期貸付金	6,325	6,495
繰延税金資産	17,960	19,432
その他	57,883	78,028
貸倒引当金	△4,959	△7,943
流動資産合計	1,005,974	967,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,849	512,258
減価償却累計額	△324,230	△327,308
建物及び構築物 (純額)	179,619	184,949
機械装置及び運搬具	358,862	370,587
減価償却累計額	△261,200	△263,088
機械装置及び運搬具 (純額)	97,661	107,498
土地	188,560	191,389
リース資産	15,609	14,784
減価償却累計額	△8,889	△8,105
リース資産 (純額)	6,719	6,678
建設仮勘定	11,345	14,061
その他	103,744	110,440
減価償却累計額	△85,522	△86,309
その他 (純額)	18,222	24,130
有形固定資産合計	502,129	528,707
無形固定資産		
のれん	49,461	209,036
その他	97,904	302,675
無形固定資産合計	147,365	511,711
投資その他の資産		
投資有価証券	149,496	71,143
長期貸付金	2,954	3,099
繰延税金資産	18,070	25,972
退職給付に係る資産	7,220	7,481
その他	56,745	88,819
貸倒引当金	△14,709	△47,139
投資その他の資産合計	219,778	149,376
固定資産合計	869,274	1,189,795
資産合計	1,875,249	2,157,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,971	249,657
短期借入金	176,025	243,927
リース債務	2,955	3,135
未払費用	78,519	80,054
未払法人税等	12,752	10,249
賞与引当金	20,771	31,711
工場再編関連損失引当金	257	257
資産除去債務	445	533
その他	161,293	175,496
流動負債合計	685,991	795,022
固定負債		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000	120,000
長期借入金	277,801	298,377
リース債務	5,892	6,052
繰延税金負債	26,735	85,300
役員退職慰労引当金	91	65
退職給付に係る負債	23,386	81,531
資産除去債務	6,879	6,766
その他	44,817	58,239
固定負債合計	575,605	726,333
負債合計	1,261,597	1,521,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,712	261,719
利益剰余金	264,570	223,093
自己株式	△56,204	△56,191
株主資本合計	538,199	496,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,226	15,290
繰延ヘッジ損益	△512	△2,476
為替換算調整勘定	50,650	41,300
その他の包括利益累計額合計	64,364	54,115
新株予約権	3,498	3,787
非支配株主持分	7,589	81,108
純資産合計	613,651	635,754
負債純資産合計	1,875,249	2,157,110

## ( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

( 四半期連結損益計算書 )

( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	381,484	400,630
売上原価	276,759	292,250
売上総利益	104,724	108,380
販売費及び一般管理費	99,901	102,030
営業利益	4,823	6,349
営業外収益		
受取利息	530	559
受取配当金	1,028	941
受取賃貸料	1,745	1,784
負ののれん償却額	30	—
為替差益	748	7,769
その他	1,613	2,081
営業外収益合計	5,697	13,135
営業外費用		
支払利息	1,437	1,303
賃貸収入原価	1,107	1,182
持分法による投資損失	2,700	255
デリバティブ評価損	29	10,212
その他	736	1,172
営業外費用合計	6,012	14,125
経常利益	4,509	5,360
特別利益		
固定資産売却益	18	200
投資有価証券売却益	—	204
特別利益合計	18	405
特別損失		
固定資産除売却損	238	322
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式売却損	186	2
工場再編関連損失	—	338
関係会社投資関連損失	—	33,017
段階取得に係る差損	—	6,306
のれん償却額等修正差額	505	—
確定拠出年金移行時差異	72	—
特別損失合計	1,003	39,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	3,524	△34,230
法人税、住民税及び事業税	3,625	6,431
法人税等調整額	△82	△7,851
法人税等合計	3,542	△1,419
四半期純損失 (△)	△17	△32,810
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△58	104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	41	△32,915

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△17	△32,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500	1,063
繰延ヘッジ損益	△685	△1,964
為替換算調整勘定	△5,178	△12,873
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	△2,359	△13,773
四半期包括利益	△2,376	△46,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,154	△43,164
非支配株主に係る四半期包括利益	△221	△3,420

## ( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	3,524	△34,230
減価償却費	11,545	12,381
負ののれん償却額	△30	—
のれん償却額	1,727	1,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,047	35,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	582
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△294	△240
受取利息及び受取配当金	△1,559	△1,500
支払利息	1,437	1,303
為替差損益 (△は益)	△1,199	2,940
持分法による投資損益 (△は益)	2,700	255
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	186	△193
固定資産除売却損益 (△は益)	220	122
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	6,306
売上債権の増減額 (△は増加)	46,482	19,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,668	△12,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,015	△1,300
その他	3,141	5,800
小計	25,189	36,048
利息及び配当金の受取額	1,665	1,632
利息の支払額	△1,438	△1,325
法人税等の支払額	△9,115	△10,065
保証債務の支払額	—	△33,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,300	△6,727

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,455	89,947
有価証券の取得による支出	△51,999	△83,999
有価証券の売却及び償還による収入	52,000	83,999
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,198	△13,008
有形及び無形固定資産の売却による収入	143	473
投資有価証券の取得による支出	△100	△34
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	363
子会社株式の売却による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,444
短期貸付金の増減額 (△は増加)	433	△204
長期貸付けによる支出	△101	△23
長期貸付金の回収による収入	47	41
その他の支出	△528	△1,500
その他の収入	41	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,782	63,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△43,404	41,445
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	3,998	4,003
長期借入金の返済による支出	△24,959	△145,327
長期借入れによる収入	54,519	50,000
リース債務の返済による支出	△734	△763
自己株式の処分による収入	3,534	23
自己株式の取得による支出	△4	△7
配当金の支払額	△8,721	△8,590
非支配株主への配当金の支払額	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,789	△59,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△715	△1,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,987	△3,502
現金及び現金同等物の期首残高	139,038	160,377
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	223
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,896	△715
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,223	156,383

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、TOSTEM THAI Co., Ltd. は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び今後のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成27年3月1日から平成27年3月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上高						
外部顧客への売上高	89,710	142,745	62,990	22,797	49,376	13,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,564	2,156	177	2,653	0	211
計	93,275	144,901	63,168	25,450	49,376	14,075
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	4,136	7,932	△2,854	△1,895	2,220	1,081
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益（△損失）	4,668	8,151	△1,398	△1,714	2,220	1,154

(単位：百万円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	381,484	—	381,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,763	△8,763	—
計	390,248	△8,763	381,484
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	10,621	△5,798	4,823
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益（△損失）	13,082	△8,258	4,823

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上高						
外部顧客への売上高	98,731	137,215	76,013	22,487	51,726	14,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,431	2,067	19	2,729	0	302
計	102,163	139,282	76,033	25,217	51,726	14,757
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	6,295	8,963	△5,049	△83	2,712	1,195
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益 (△損失)	6,717	9,177	△3,646	120	2,712	1,228

(単位: 百万円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	400,630	—	400,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,551	△8,551	—
計	409,182	△8,551	400,630
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	14,035	△7,685	6,349
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益 (△損失)	16,311	△9,961	6,349

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の6区分に変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間の期首より、4つのテクノロジー事業を幹とした新しい事業モデルに移行したことに伴い事業の管理体系を変更したことによるものであります。

主な変更点として、従来のセグメント区分において「水回り設備事業」、「ASB事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていた水回り設備事業は、変更後の区分において「ウォーターテクノロジー事業」に含めております。従来のセグメント区分において「金属製建材事業」、「その他建材・設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていた金属製建材事業及び木質内装建材事業等は、変更後のセグメント区分において「ハウジングテクノロジー事業」に含めております。また、従来のセグメント区分において「カーテンウォール事業」及び「金属製建材事業」に含まれていたビル事業は、変更後のセグメント区分において「ビルディングテクノロジー事業」とするほか、「水回り設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていたキッチン設備事業を「キッチンテクノロジー事業」として独立したセグメントにしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (企業結合等関係)

株式会社 L I X I L による GROHE Group S.ã r.l. の株式取得及び GROHE Group S.ã r.l. 等の連結子会社化について

当社の連結子会社である株式会社 L I X I L (以下、「L I X I L」という)は、平成26年12月10日に、持分法適用関連会社であった共同支配企業の GraceA 株式会社 (以下、「GraceA」という) が間接保有する GROHE Group S.ã r.l. (以下、「GROHE社」という) に関し、GROHE社の株主である Cai GmbH (以下、「Cai社」という) との間で株式譲渡契約を締結し、L I X I L が Cai社の所有する GROHE社株式を取得すること (以下、「本GROHE社株式取得」という) といたしました。また、L I X I L と株式会社日本政策投資銀行 (以下、「D B J」という) は、同日、平成25年9月26日に L I X I L と D B J との間で取り交わした株主間契約書 (以下、「本株主間契約」という) を変更することの合意に至りました。平成27年4月1日、本GROHE社株式取得、及び、本株主間契約の変更が行われたことにより、GraceA及びその子会社でGROHE社株式を直接保有する GraceB S.ã r.l. (以下、「GraceB」という)、並びに、GROHE社は当社の連結子会社となっております。

D B J は、本株主間契約において、平成28年9月26日から平成32年9月26日までの期間に、D B J が保有する GraceAの優先株式全てを L I X I L 又は L I X I L が指定し D B J が同意する第三者が買い取ることを請求することができる権利 (以下、「プット・オプション」という) を有しております。一方で、L I X I L は、当該契約において、上述のプット・オプションと同一の行使期間に、D B J が保有する GraceAの優先株式全てを L I X I L 又は L I X I L が指定し D B J が同意する第三者に対して売却することを請求することができる権利 (以下、「コール・オプション」という) を有しております。D B J がプット・オプションを行使した場合の行使価額は、D B J と L I X I L との間であらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であり、L I X I L がコール・オプションを行使した場合の行使価額はプット・オプションの行使条件とは別にあらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であります。なお、オプション行使のタイミングによっては、行使時の買取価格が当該時点における GraceA の見積株式価値を上回り損失が発生する可能性があります。

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## ① 企業結合の概要

## イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GraceA株式会社

事業の内容 GROHE社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

## ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っており、L I X I L は平成25年8月に、北米市場において American Standard ブランド等の衛生陶器・浴槽等水回り製品の製造販売を行っている ASD Americas Holding Corp. (現 ASD Holding Corp.、以下、「ASB」という) の株式の100%を取得し、また、D B J との共同投資により、L I X I L と D B J が各々50%の議決権を有する GraceA 及び GraceB を通じて、GROHE社の発行済株式の87.5%を取得しております。

このような中、当社グループは、L I X I L を中心とした日本、ASBを中心とした北米地域、GROHE社を中心とした欧州及びアジア等の各グループ毎に事業運営が行われているところ、①当社グループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、②事業グループ毎に収支に責任を持たせること、③各グループの同一事業を集約することで各事業の専門性を高めること、④各事業のトップに権限を委譲して意思決定を迅速化すること及び⑤これらにより当社グループとしての成長と高い収益性を追求する当社グループの事業モデルとして、当社グループの新たな体制への移行を検討し、平成26年11月4日、L I X I L のもとに、①LIXIL Water Technology、②LIXIL Building Technology、③LIXIL Housing Technology、④LIXIL Kitchen Technology というグループを横断する4つのテクノロジー事業を幹とした体制へと移行することを決定いたしました。当社グループのテクノロジー事業体制への移行は、地域毎に行われている事業をテクノロジー事業毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めること及び世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

これらのテクノロジー事業のうち、LIXIL Water Technologyは、各社毎に経営してきた水回り事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州及びアジアを中心に世界的な販売網を有する GROHEグループは、LIXIL Water Technologyにおいても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHE社が共同支配企業による支配のままでは、LIXIL Water Technologyという新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益を当社グループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社は、LIXIL Water Technologyとしての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の取り込み効果の極大化を企図して、GROHEグループとの一体的な事業運営のために、GraceA及びGROHE社等を連結子会社にいたしました。

ハ. 企業結合日

平成27年 4 月 1 日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 L I X I L によるGROHE社株式の取得及び本株主間契約の変更に伴う子会社化

結合後企業の名称 GraceA株式会社

ホ. 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していたGraceAの議決権比率 50%

企業結合日に追加取得したGraceAの議決権比率 ー%

取得後のGraceAの議決権比率 50%

なお、本GROHE社株式取得により L I X I L が追加で取得したGROHE社の議決権比率は12.5%であり、当社が取得後に所有するGROHE社の議決権比率は、L I X I L がGraceAを通じて所有する議決権比率と合わせて56.25%となっております。

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

L I X I L がGROHE社株式を取得し、また、本株主間契約の変更によりGraceAの意思決定機関を支配するに至ったため。

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年 4 月 1 日から平成27年 6 月30日

なお、GROHE社等のGraceAの子会社の決算日は12月31日であり、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、GROHE社等のGraceAの子会社の業績は当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には含んでおりません。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたGraceAの株式の企業結合日における時価 67,482百万円

取得原価 67,482百万円

なお、本GROHE社株式取得に係る取得の対価は、現金 27,150百万円 (205百万ユーロ) がありますが、そのうち、GROHE社が間接的に所有しているJoyou AGの株式価値相当7,869百万円については、前第3四半期連結会計期間において関係会社投資関連損失として特別損失に計上しております。

④ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 6,306百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

163,662百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。